

令和5年度 学校基本調査結果(鳥取県)確報(要約)

この調査は、統計法に基づき文部科学省が所管する基幹統計調査であり、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするために、5月1日を調査の期日とし昭和23年度から毎年度実施しているものです。

1 学校(園)数、園児・児童・生徒・在学者数、教員数(本務者)

- ◆ 学校(園)数は、幼稚園、小学校、中学校及び各種学校で減少し、幼保連携型認定こども園及び義務教育学校で増加
- ◆ 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校及び各種学校以外で減少し、特に小学校及び中学校は、過去最少を更新
- ◆ 教員数(本務者)は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び専修学校で増加

(1) 学校(園)数は、幼稚園18園(前年度より1園減)、小学校114校(同3校減)、中学校56校(同1校減)及び各種学校14校(同2校減)で減少し、幼保連携型認定こども園44園(同3園増)及び義務教育学校6校(同1校増)で増加した。

(2) 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校及び各種学校で増加し、それ以外の学校(園)で減少した。

小学生は、27,232人で40年連続減少し、過去最低を更新。【過去最高：90,451人(S33年度)】

中学生は、13,904人で10年連続減少し、過去最低を更新。【過去最高：49,371人(S37年度)】

高校生は、13,868人で7年連続の減少。【過去最高：36,415人(S40年度)、過去最低：10,499人(S23年度)】

(3) 教員数(本務者)は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び専修学校で増加し、それ以外の学校は減少した。

表1-1 学校種別 学校(園)数・在学者数・教員数

(単位：園、校、人)

区 分	学校(園)数		園児・児童・生徒・ 在学者数		教員数(本務者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
幼稚園	18	-1	1,514	-205	215	-7
幼保連携型 認定こども園	44	3	5,355	388	781	72
小学校	114	-3	27,232	-418	2,333	-33
中学校	56	-1	13,904	-275	1,348	-5
義務教育学校	6	1	977	85	153	24
高等学校	32	0	13,868	-256	1,378	-7
特別支援学校	10	0	781	11	641	-12
専修学校	20	0	1,719	-72	181	4
各種学校	14	-2	1,674	272	286	-6

表1-2 園児・児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	幼稚園		幼保連携型認定 こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
令和元年度	2,131	-86	4,112	150	28,569	-370	14,762	-301	595	4	14,793	-240	761	-2
2年度	2,021	-110	4,263	151	28,238	-331	14,522	-240	801	206	14,572	-221	760	-1
3年度	1,943	-78	4,668	405	28,027	-211	14,316	-206	793	-8	14,321	-251	773	13
4年度	1,719	-224	4,967	299	27,650	-377	14,179	-137	892	99	14,124	-197	770	-3
5年度	1,514	-205	5,355	388	27,232	-418	13,904	-275	977	85	13,868	-256	781	11

2 卒業後の状況（令和5年3月卒業生）

- ◆ 中学校卒業生の高等学校等への進学率及び就職率ともに前年度より低下
- ◆ 義務教育学校卒業生の高等学校等への進学率は前年度より上昇
- ◆ 高等学校卒業生の大学等への進学率は前年度より上昇、就職者の割合は低下

（1）進学状況

- ① 中学校卒業生の高等学校等への進学について
高等学校等進学率は98.1%で前年度より0.2ポイント低下した。
【全国の高等学校等進学率：98.7%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ② 義務教育学校卒業生の高等学校等への進学について
高等学校等進学率は99.0%で、前年度より4.8ポイント上昇した。
【全国の高等学校等進学率：98.4%（前年度より0.4ポイント低下）】
- ③ 高等学校卒業生の大学等への進学について
進学率は52.0%で、前年度より3.9ポイント上昇した。
進学者を進路別にみると、大学（学部）への進学率は85.2%で、前年度より0.4ポイント上昇した。
【全国の進学率：60.8%（前年度より1.3ポイント上昇）】

（2）就職状況

- ① 中学校卒業生の就職率について
中学校卒業生に占める就職者の割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント低下した。
【全国の卒業生に占める就職者の割合：0.2%（前年度より0.1ポイント上昇）】
- ② 義務教育学校卒業生の就職率について
義務教育学校卒業生に占める就職者の割合は1.0%（前年度までは就職者なし）
【全国の卒業生に占める就職者の割合：0.1%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ③ 高等学校卒業生に占める就職率について
高等学校卒業生に占める就職者の割合は19.1%で、前年度より3.7ポイント低下した。
【全国の卒業生に占める就職者の割合：14.2%（前年度より0.5ポイント低下）】

3 高校卒業後の就職者及び就職先別県外就職者数

- ◆ 就職者は875人で前年度より193人（18.1%）減少
- ◆ 県外就職者の割合は23.8%で前年度より2.5ポイント上昇
- ◆ 主な県外就職先は広島県が最も多く、次いで島根県、大阪府

（1）就職者について

就職者は、875人で前年度より193人（18.1%）減少した。
就職地域別にみると、県内就職者は667人、県外就職者は208人で、県外就職者の割合は23.8%で前年度より2.5ポイント上昇した。

（2）就職先別県外就職者数について

主な県外就職先は、広島県の38人で最も多く、次いで島根県の33人、大阪府の28人となっている。

表2-1 進路別卒業生数の推移（中学校卒業生）

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程) 等		D 公共職業能 力開発施設等		就職者	
	構成比		構成比		進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	構成比	
令和元年度	(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)	
	5,187	100.0	5,101	98.3	25	0.5	-	-	-	-	13	0.3
2年度	(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)	
	5,003	100.0	4,926	98.5	26	0.5	4	0.1	1	0.0	7	0.1
3年度	(100.0)		(98.9)		(0.3)		(0.1)		(0.0)		(0.2)	
	4,844	100.0	4,769	98.5	16	0.3	5	0.1	1	0.0	4	0.1
4年度	(100.0)		(98.8)		(0.3)		(0.1)		(0.0)		(0.1)	
	4,857	100.0	4,773	98.3	28	0.6	4	0.1	-	0.0	14	0.3
5年度	(100.0)		(98.7)		(0.3)		(0.1)		(0.0)		(0.2)	
	4,826	100.0	4,736	98.1	29	0.6	-	-	1	0.0	9	0.2

表2-1 続き

(単位：人、%)

自営業主等	E 就職者等			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	(再掲) 注8 参照	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数	区分
	常用労働者		臨時 労働者							
	無期雇用 労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)								
3	9	-	6	(0.6)	(0.0)				(99.1)	令和元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
			41	0.8	2	0.0	88	1	98.9	
				(0.7)		(0.0)			(99.1)	
3	2	2	2	0.7	-	-	80	2	99.1	
				(0.6)		(0.0)			(99.2)	
2	1	1	4	0.9	-	-	95	-	98.9	
				(0.7)		(0.0)			(99.2)	
6	6	2	7	0.6	-	-	90	-	98.9	
				(0.8)		(0.0)			(99.1)	
-	6	3	9	42	0.9	-	123	-	98.8	

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する
 6 中学校卒業生における「就業者」とは、就業者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者（再掲）」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の合計数である
 7 構成比の（ ）は、全国数値である
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表2-2 進路別卒業生数の推移（義務教育学校卒業生）

(単位：人、%)

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程) 等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者等		左記以外 の者 構成比	不詳・死亡 の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	進学率 (A+B+C+D) / 卒業生数
	構成比		構成比		進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	構成比						
令和元年度	(100.0)		(98.8)		(0.1)		(0.1)		(0.1)		(0.1)		(-)				(99.0)
	74	100.0	72	97.3	-	-	1	1.4	-	-	-	1	1.4	-	2	-	98.6
2年度	(100.0)		(98.5)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)						(98.8)
	71	100.0	70	98.6	-	-	-	-	1	1.4	-	-	-	-	1	-	100.0
3年度	(100.0)		(98.6)		(0.2)		(0.1)		(0.1)		(0.1)		(1.0)				(98.9)
	91	100.0	89	97.8	-	-	-	-	-	-	-	2	2.2	-	2	-	97.8
4年度	(100.0)		(98.8)		(0.3)		(0.1)		(-)		(0.2)		(0.7)				(99.2)
	103	100.0	97	94.2	6	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0
5年度	(100.0)		(98.4)		(0.3)		(0.2)		(-)		(0.1)		(1.0)				(98.9)
	103	100.0	102	99.0	-	-	-	-	-	1	1.0	-	-	-	4	-	99.0

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる
 6 構成比の（ ）は、全国数値である

表2-3 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区分	卒業生総数 ①	大学等進学者②						専修学校 (専門課程) 進学者 ③	専修学校 (一般課程) 等入学者 ④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等 入学者 ⑤	
		大学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 専攻科	特別支援 学校 高等部 (専攻科)						
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	1	21	-	918	456	368	88	52
構成比	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)			(0.6)
2年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
構成比	100.0	45.4	【82.2】	【15.6】	【0.1】	【0.0】	【1.0】	-	18.7	5.9			1.1
3年度	4,718	2,185	1,825	343	3	-	14	-	935	315	158	157	59
構成比	100.0	46.3	【83.5】	【15.7】	【0.1】	-	【0.6】	-	19.8	6.7			1.3
4年度	4,679	2,252	1,910	310	4	1	27	-	892	278	153	125	56
構成比	100.0	48.1	【84.8】	【13.8】	【0.2】	【0.0】	【1.2】	-	19.1	5.9			1.2
5年度	4,590	2,389	2,036	327	3	-	23	-	900	231	121	110	49
構成比	100.0	52.0	【85.2】	【13.7】	【0.1】	-	【1.0】	-	19.6	5.0			1.1

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 4 令和2年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常勤労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する。
 5 構成比の（ ）は、全国数値である
 6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である
 8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表2-3 続き

(単位: 上段人、下段%)

区分	就職者等				左記以外の者	不詳・死亡	(再掲) 就職進学者		(再掲) 注8	(再掲) 就職者 ⑥から⑨の計	進学率 (②+③+④+⑤)/①	
	自営業主 ⑥	常勤労働者		臨時労働者			⑧	自営業主等				雇用期間が1年以上の者等
		無期雇用労働者 ⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が1か月以上の者)									
令和元年度		1,230			120	2	-	1	-	1,209	(76.6)	
構成比					(5.1)	(0.0)					72.4	
2年度	37	1,165	18	6	166	-	-	-	6	1,208	(77.5)	
構成比					(4.6)	(0.0)					71.0	
3年度	9	1,069	14	8	124	-	-	-	3	1,081	(79.5)	
構成比					(4.4)	(0.0)					74.1	
4年度	4	1,058	8	8	123	-	-	-	6	1,068	(80.5)	
構成比					(4.4)	(0.0)					74.3	
5年度	14	858	5	6	138	-	1	-	1	875	(81.0)	
構成比					(4.5)	(0.0)				(14.2)	77.8	

表3 高等学校卒業後の就職者数及び県外就職者数

区分	就職者 総数(人)	うち、主な県外就職者数(人)													
		総数	構成比(%)	()内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
令和元年度	1,209	276	22.8	(19.4)	34	10	21	11	47	23	42	19	34	5	30
2年度	1,208	297	24.6	(19.2)	27	7	12	10	57	36	43	20	27	12	46
3年度	1,081	233	21.6	(18.1)	17	7	19	9	53	23	35	10	20	6	34
4年度	1,068	227	21.3	(17.5)	15	4	15	12	42	27	29	16	22	15	30
5年度	875	208	23.8	(18.0)	7	7	12	11	28	24	33	15	38	10	23